

高知県産業振興計画の推進によって実現

を目指す本県産業の姿 林業分野

参考資料2

第2期計画ver.3の取組

現状	第2期計画ver.3の取組			
	H24	H25	H26	H27
原木生産量 40.4万立方メートル(H22) ↓ 46.5万立方メートル(H24) 木材・木製品製造業出荷額等 150億円(H22) ↓ 160億円(H24)	原木生産 <ul style="list-style-type: none"> ○ 森林の集約化と経営委任の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林経営計画と森の工場の整備 ○ 地形や地質にマッチした効率的な生産システムの導入を促進 ○ 皆伐による原木の増産 ○ 大型製材工場や県内製材工場等への原木の安定供給システムの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 協定取引の推進 ○ 森林組合の経営力強化 ○ 自伐林家等による生産を促進 	加工体制 <ul style="list-style-type: none"> ○ 大型製材工場等の施設整備の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大型製材工場による製材品の生産拡大 ・ 単板工場の整備計画の検討 ○ 県内事業者による大型製材工場整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネスプランの作成、工場の整備 ○ 既存事業者の加工力の増強を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 乾燥施設等の新設及び増強 ○ CLT（直交集成板）の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ CLT建築物の普及・建設の促進 ④ CLTパネル工場の整備検討・誘致 	流通・販売 <ul style="list-style-type: none"> ○ 大消費地に設置した流通拠点を活用した土佐材流通量の拡大 ○ 県外販売の窓口を一元化し、製品の安定供給を促進 <ul style="list-style-type: none"> ④ 内航船を利用した大規模輸送や乾燥等の共同事業の実施 ○ 大消費地への販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費地商談会や展示販売会の実施により、土佐材の知名度アップとロット販売量を増加 ○ 品質が確保された製品の安定供給体制を確立 ○ 県産材を利用した木造住宅への支援 ○ 公共事業や公共施設等での県産材の利用推進 	木質バイオマス <ul style="list-style-type: none"> ○ 原木や林地残材の搬出に対する支援 ○ 木質バイオマス燃料の安定供給 ○ 木質バイオマスボイラーの改良及び低コスト化 ○ 幅広い分野での木質バイオマス利用を促進 ○ 燃焼灰の適正処理 ○ コスト差を埋める支援の仕組みの検討 ○ 推進体制の強化 ○ 木質バイオマス発電の推進

※木材・木製品製造業出荷額等についてはH25.9時点の速報値

4年後の目標 (H27年度末)

さらなる飛躍へのポイント

10年後の目指す姿 (H33年度末)

～山の資産価値をアップ、中山間の雇用を確保～

- 立木の資産価値 20%アップ(H22年比)
- 担い手数 1,732人(87人増)

- 森林の集約化を一層推進
- 作業システムの改善による原木生産の効率化

立木の資産価値 **30%アップ** (H22年比)
担い手数 **1,756人**

～木材の付加価値を高める～

- 製材品の生産量 30万㎡ (30%増)

- 単板工場の誘致
- 製材工場の効率化・高品質化を進め、競争力を強化
- CLTの推進

製材品の生産量 **35万5千㎡**

～県外市場での認知度の向上～

- 県産材製品の県外出荷量 22万㎡/年(70%増)

- 県外への流通・販売システムのさらなる強化

県産材製品の県外出荷量 **26万㎡**

～県内での県産材利用が拡大～

- 戸建て住宅の木造率 全国平均以上

- 土佐材の知名度の向上による活発な取引

戸建て住宅の木造率 **四国No.1**

～森林資源を生かし切り木の価値をアップ～

- 木質バイオマスを低コストで大量に収集するシステムづくり

木質バイオマス利用量 **53万トン** (金額換算:41億円)

木材・木製品製造業出荷額等 **190億円以上** を目指す
原木生産量 **72万立方メートル以上** を目指す

木材・木製品製造業出荷額等 **200億円以上** を目指す
原木生産量 **81万立方メートル以上** を目指す
山で若者が働く、全国トップ3の国産材産地